

公益財団法人いきいき岩手支援財団
平成 30 年度事業計画

基本方針

岩手県は年々高齢化が進み、平成 29 年 10 月の高齢化率は 31.9 パーセントと全国平均の 27.7 パーセントを上回っています。超高齢社会において、高齢者が主体的に健康や生きがいづくりに取り組み、生活の質の維持向上を図るとともに、その豊かな経験や知識・技能を生かし、地域社会の担い手として、その役割を積極的に果たすことができる健康長寿社会の実現は、すべての県民の願いであり、重要な課題となっています。

一方、子どもの数が減少している中であって、若者などの結婚、出産、子育てという希望がかなえられる環境づくりも重要な課題です。

また、県民それぞれが、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、世代を超えた「深い絆」と「温かい思いやり」のある地域コミュニティづくりが必要不可欠です。

このことから、いきいき岩手支援財団では、子どもから高齢者までが「心身ともに活動的な日常生活を送ること」や「地域コミュニティづくりに主体的に取り組むこと」を促進することを主要な目標とし、関係団体等と連携しながら、次の事業に取り組みます。

[重点事業]

- 1 高齢者福祉や障がい者福祉、子育て支援、未婚男女の出会いの場づくりなどに取り組む民間団体等に助成し、その主体的な活動を推進する。
- 2 高齢者を中心とする健康と福祉のまつりを開催し、多様なスポーツや文化活動を普及啓発し、高齢者等の健康・生きがいづくりを推進する。
- 3 少子化対策の一環として、“いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）を運営し、県内の結婚を考えている者等への総合的な支援を行う。
- 4 介護保険サービスの円滑な運営と利用者の利便を図るため、介護支援専門員の試験・研修の実施、認知症介護の研修の実施、介護サービス情報の公表事業を実施する。
- 5 岩手県高齢者総合支援センターの運営を受託し、高齢者の生活全般にわたる相談や、地域包括支援センターからの専門的な相談への対応及び職員の資質向上のための研修或いは、認知症に関する電話相談を実施するほか、その正しい知識の普及啓発を図るためセミナーや研修会などを実施する。また、地域包括ケアシステムの円滑な実施と安定的な運営を確保するため、その構築に向けた市町村等への支援を実施する。
- 6 東日本大震災津波の被災市町村において、地域包括支援センターの業務支援や高齢者の健康づくり、地域コミュニティづくりに係る必要な支援を実施する。

※ () 内の数値は平成 29 年度実績見込を記載

1 健康いきがづくり支援事業(公益事業 1)

[全ての人々が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与する事業]

1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組み支援

(1) 「いわて保健福祉基金」助成事業

保健福祉又は地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成する。

ア 一般枠分

在宅保健福祉普及向上事業
健康、いきがづくり推進事業
ボランティア活動活性化事業
その他の事業

イ 特別枠分 (ご近所支え合い活動助成分)

区 分	予算額	29 年度実績見込み額
一般枠分 (助成限度額: 10~300 万円)	33,048 千円	29,745 千円
特別枠分 (助成限度額: 5~30 万円)	7,000 千円	6,970 千円
計	40,048 千円	36,715 千円

(2) 「いわて子ども希望基金」助成等事業

① いわて子ども希望基金

ア i・出会い応援事業

独身男女の出会いの場創出に関する事業に取り組む民間団体等に助成する。

イ 地域子育て活動支援事業

子育て支援や子どもの健全育成など、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業に助成する。

ウ 子育てにやさしい職場環境づくり助成金

仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場づくりに取り組む中小企業に助成する。

② 経営者等セミナー開催事業

「ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)」の普及を図るため、企業や社会福祉施設の経営者等を対象としてセミナーを開催する。(年 1 回)

区 分	予算額	29年度実績見込み額
i・出会い応援事業 (助成限度額；5～30万円)	4,000千円	1,687千円
地域子育て活動支援事業 (助成限度額；5～50万円)	10,000千円	10,886千円
子育てにやさしい職場環境づくり助成金 (従業員300人以下、1事業所10～30万円)	3,000千円	2,700千円
経営者等セミナー開催事業	1,000千円	499千円
計	18,000千円	15,792千円

2 少子高齢社会に関する調査研究及び普及啓発

(1) 調査研究事業

今年度は実施しない。但し、必要に応じて調査項目などについて、関係機関との協議を行う。

(2) 普及啓発事業

財団ホームページを通じて当財団が実施する事業や高齢者福祉、子育て支援の事業等について情報発信し、県民の理解を深めるとともに、財団事業への参加や利用の促進を図る。

29年度ホームページのアクセス数：3月1日現在 37,707件

(28年度アクセス数：37,407件)

区分	予算額	29年度実績見込み額
調査研究事業	-千円	-千円
普及啓発事業	100千円	100千円

3 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進

(1) 岩手県長寿社会健康と福祉のまつり

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、「第30回岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を実施する。

(2) 全国健康福祉祭参加推進事業

第31回全国健康福祉祭とやま大会への参加費補助

- ・ 期間：11月3日(土)～6日(火)
- ・ 本県選手団：派遣選手等188人、役員等5人 計193人 (177人)
- ・ 助成内容：参加費用の概ね1/3を補助

4 高齢者等への総合的な支援

岩手県高齢者総合支援センターの運営

(1) 相談事業

① 一般相談

高齢者の生活全般に係る電話及び来所相談に財団の支援相談員が対応する。

月曜日から金曜日の9時から17時まで実施

② 専門相談

弁護士、司法書士などにより、専門性の高い法律、人生、認知症などの各相談を実施する。毎月1～2回

③ 特別相談（シルバー110番特別相談デー）

老人福祉月間に合わせ、弁護士や医師等の専門家の協力を得て特別相談を実施する。

④ 市町村地域包括支援センターからの相談支援

地域包括支援センター職員からの相談に社会福祉士、保健師、介護支援専門員が対応する。

⑤ 認知症普及啓発事業

認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発や、認知症の人及び家族への支援を行う。

ア 認知症の本人及び家族向け電話相談

「いわて認知症の人と家族の電話相談」を継続して運営する。

認知症の人と家族の会岩手県支部への委託により実施する。

イ 地域交流集会

認知症の人と家族の会の「つどい」を県内13地区で開催する。

ウ 認知症サポーター事務局の運営

・認知症キャラバン・メイト養成研修 年1回（1回80人）

・認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修 年1回（1回27人）

・認知症サポーター養成講座の実施 年20回（20回400人）

・認知症サポーター事務局連絡会議 年1回（1回29人）

(2) セミナー開催事業

① 認知症セミナー

認知症対応の先駆的な取組み等を県民に紹介するセミナーを開催する。（256名）

② 高齢者権利擁護セミナー

高齢者の虐待防止や市町村の取組み等を県民に紹介するセミナーを開催する。

（351人）

II 高齢者福祉サービス推進事業(公益事業2)

[高齢者等への保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業]

1 高齢者を支援する者の資質の向上を図るための研修事業

(1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業

① 地域包括支援センター等への支援研修

高齢者介護や相談に関わる地域包括支援センター職員等への専門研修や、地域包括支援センターが実施する専門研修等への講師派遣や運営等の支援を行う。

ア 地域包括支援センター等の職員研修 年8回程度(4回680人)

イ 地域包括支援センター職員初任者研修 年1回(1回69人)

ウ 市町村地域包括支援センターが実施する研修への講師紹介等の支援 年4回程度(9回)

② 権利擁護に関する研修

判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守る権利擁護に関する研修・事例検討会を県広域振興局等と連携し実施する。

地域研修会 年4回(4回202人)

③ 福祉用具・住宅改修に関する研修

要介護高齢者に適正な福祉用具の使用及び適切な住宅改修が図られるよう、福祉用具の使用及び住宅改修に関する知識、技術を習得するための研修を実施する。

福祉用具・住宅改修に関する研修 年3回(3回190人)

(2) 地域包括ケアシステム基盤確立事業

① 地域包括ケアシステム情報提供事業

市町村職員、高齢者、医療・福祉関係者等を対象とし、地域包括ケアシステムの普及啓発のための公開講座を開催する。 年1回(1回96人)

② 認知症初期集中支援チーム運営等研修事業

全市町村において平成30年4月には設置することとされている「認知症初期集中支援チーム」の円滑な運営を支援するため、研修会を開催する。

年2回(2回117人)

③ 認知症地域支援推進員体制整備事業

全市町村において平成30年4月には配置することとされている「認知症地域支援推進員」の円滑な活動を支援するため研修会や連絡会を開催するとともに、認知症ケアの向上を図るため、認知症カフェ等に関する研修会などを開催する。

年4回(4回169人)

④ 地域ケア会議活用推進事業

市町村または地域包括支援センターが開催する「地域ケア会議」の運営等に対し助言を行うために、弁護士等の専門職を派遣し、課題解決機能の強化等を図る。

年33回(21回21人)

⑤ 生活支援サービスの充実・強化事業

介護予防事業へのリハビリテーション専門職の参画を推進するための研修会や連絡会を開催するとともに、市町村が平成30年度内に第1層、第2層に配置することされている「生活支援コーディネーター」の円滑な活動を支援するため研修会や連絡会を開催する。
年9回(10回553人)

(3) 福祉用具、介護ロボット実用化支援事業

先進的な介護機器等の研究開発を進める事業者と介護現場の使用者等による体験・意見交換会等を実施し、その実用化を支援する。

公益財団法人テクノエイド協会(全国福祉用具の中央団体)から交付金を受けて実施する。

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 体験・展示会の開催 | 年1回(1回) |
| ② アンケート調査の実施 | 240施設(240施設) |
| ③ ワークショップの開催 | 年1回(1回) |
| ④ 常設展示及び出張展示 | |

(4) 認知症介護に関する研修事業

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等の質の向上のための研修を実施する。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| ① 認知症介護サービス事業開設者研修 | 年1回(1回32人) |
| ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 | 年2回(2回142人) |
| ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 | 年1回(1回44人) |
| ④ 認知症介護実践者研修 | 年3回(3回390人) |
| ⑤ 認知症介護実践リーダー研修 | 年1回(1回68人) |
| ⑥ 認知症介護基礎研修 | 年3回(3回270人) |

(5) 権利擁護に関する研修事業

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止に向けた啓発を図るための研修を実施する。

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| ① 権利擁護推進員養成研修 | 年1回(4回79人) |
| ※ 身体拘束廃止等の取り組みを指導する職員を対象に実施 | |
| ② 権利擁護看護実務者研修 | 年1回(1回61人)(予定) |
| ※ 医療的な観点から身体拘束廃止等に取り組む職員を対象に実施 | |

(6) 地域づくりによる介護予防推進支援事業

市町村支援体制の整備に向けた普及啓発及び地域づくりアドバイザー派遣等を実施する。

- ① 介護予防推進支援セミナー 年1回(1回、70人)
- ② 地域づくりアドバイザーの養成 4人以上(6人)
- ③ 地域づくりアドバイザー派遣 全市町村(15市町村)
- ④ 地域づくりアドバイザー会議の開催 年2回(2回、16人)

(7) 介護ロボット導入支援事業(新規)

介護ロボット導入に向け、活用研修会等を開催し、試用機の貸出や活用方法の支援などメーカーとの調整を図り導入支援を行う。

- ① 研修会・活用検討会の開催 年1回
- ② 試用機の貸出・メーカーとのマッチング支援 10施設

2 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員となるために必要な「実務研修」を受講するに際し、介護支援専門員の業務に関する知識や技能を有することを確認する試験

- ・ 期日：平成30年10月
- ・ 受験申込見込者数：1,100人(1,805人)

(2) 介護支援専門員実務研修・現任研修

① 介護支援専門員実務研修事業

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者を対象とした研修

- ・ 実施時期：平成30年12月～31年3月(87時間)
- ・ 受講見込者数：180人(293人)

② 介護支援専門員更新研修・再研修

実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者(5年更新)、介護支援専門員証の有効期間が満了後に再交付を希望する者を対象とした研修

- ・ 時期：平成30年5月～7月(54時間)
- ・ 受講見込者数：150人(183人)

③ 介護支援専門員専門研修事業(実務経験者の更新研修と同時開催)

介護支援専門員の専門的な知識・技能習得のための研修

ア 専門研修課程Ⅰ(同内容の更新研修含む)

- ・ 時期：平成30年5月～8月(56時間)
- ・ 受講見込者数：250人(200人)

イ 専門研修課程Ⅱ(同内容の更新研修含む)

- ・ 時期：平成30年10月～31年1月(32時間)

- ・ 受講見込者数：500人（510人）

④ 主任介護支援専門員研修事業

他の介護支援専門員等に対する助言・指導、関係機関等との連絡調整など、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるため、必要な知識・技術修得ための研修

- ・ 時期：平成30年9月～12月（70時間）
- ・ 受講者数：150人（75人）

⑤ 主任介護支援専門員更新研修

主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね2年以内に満了する主任介護支援専門員を対象とした研修

- ・ 時期：平成30年6月～9月（47.5時間）
- ・ 受講者数：200人（174人）

3 介護サービス情報を公表する事業

介護サービス情報公表事業

介護保険法第115条の42に基づく指定情報公表センターとして、県が策定する計画に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務等を実施する。

- ・ 情報公表見込件数 2,280件（2,180件）

III 被災地支援事業（その他事業1）

[被災高齢者等への支援や介護予防を行う事業]

被災地地域包括ケア支援事業

東日本大震災津波による被災地の高齢者を支援するため、大槌センターに現地採用の支援相談員4名を配置するなど、被災地の地域包括支援センターの業務支援等を実施する。

応急仮設住宅への入居による生活環境の変化に伴う高齢者の心身の機能低下を防止するため、市町村の主催する介護予防事業を支援する。

- (1) 陸前高田市、大槌町及び山田町が主催する介護予防教室への支援
陸前高田市、大槌町及び山田町において計90回（90回1,650人）
- (2) 大槌町において、健康相談・サロンなどを実施する。
計60回（192回977人）
- (3) 被災地の地域包括支援センター職員等高齢者支援に関わる職員を対象とした地域包括ケア研修会の実施 年4回（4回160人）
- (4) 被災地の民生委員、ボランティア、老人クラブなどを対象とした介護予防普及研修会の実施 年4回（5回700人）
- (5) 陸前高田市、大槌町、山田町を中心とした沿岸被災地市町村の高齢者を対象とし、実施場所、実施回数等は市町村と調整のうえ巡回相談を実施する。（165回472人）
- (6) 要援護高齢者等に対する虐待防止、認知症対策等の普及啓発を行う。

IV “いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）運営事業（その他事業2）

少子化の大きな要因である未婚化、晩婚化の進行に対応するため、県、市町村、民間団体の連携により運営する“いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）により、会員制によるマッチング支援（お見合い）や結婚支援情報の発信など、結婚を望む人への支援を行ないます。

主な事業の内容

県内の結婚を望む人により多くのマッチング機会を提供し、一組でも多くの成婚カップルの誕生に向けて会員の増加を図りながら、盛岡、宮古、奥州の3センターと釜石市、久慈市、二戸市へのお出かけi-サポの適切な運営を行ないます。

(1) マッチング支援事業

結婚支援マッチングシステムへの会員登録やお相手検索、お見合いの申し込み、お見合い、交際開始、成婚退会のプロセスを、コーディネーターが適切な情報管理のもとに会員に分かりやすく丁寧な対応を行なっています。

(2) 情報発信事業

- ・ i-サポ PR

個人情報管理に優れたマッチングシステムによる i-サポを県内全域に周知し、登録会員を増やすために、効果的な媒体による広報活動を行なっていきます。

- ・ 結婚支援セミナーの開催

婚活支援団体、少子化対策等行政担当者等を対象として活動の啓発・向上を図るために結婚支援セミナーを開催します。

- ・ 出会い応援団のイベント情報発信

地域における婚活支援活動の活発化のために、i-サポの出会い応援団として登録された団体等のイベント情報を、ホームページに掲載し、希望者に対してメールマガジンにより情報提供します。

- ・ 社員の結婚応援登録企業（無料）

i-サポに登録した、独身社員の結婚を応援する県内の企業・団体に対して婚活イベント等の情報をメール発信します。

(3) 地域連携事業

- ・ 地域が一体となって結婚を支援する機運を醸成するため、各地域の結婚支援団体、ボランティア団体、企業、県、市町村行政担当者を対象として、先進情報、イベント情報、課題を共有していきます。

- ・ i-サポ協賛団体（協賛金）

i-サポ事業の趣旨に賛同し、協賛金により運営を支援する県内の企業、団体等の登録を行います。一口1万円で年間有効。3口以上バナー広告可能です。

収支予算書(損益ベース)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	72,761,000	72,154,000	607,000	地方債購入による受取利息の増
基本財産運用益計	72,761,000	72,154,000	607,000	
特定資産運用益			0	
特定資産受取利息	7,000	5,000	2,000	
特定資産運用益計	7,000	5,000	2,000	
事業収益			0	
事業受託収益	123,407,000	118,413,000	4,994,000	支援センター3,323、認知症3,386
介護支援専門員受験料収入	9,790,000	15,575,000	▲ 5,785,000	受験者数の減(1,750人→1,100人)
介護支援専門員受講料収入	34,720,000	30,725,000	3,995,000	受講者数の増(1,280人→1,480人)
地域密着型サービス評価手数料収入	0	0	0	
その他事業収益	14,210,000	13,370,000	840,000	介護ロボット科目変更による増
事業収益計	182,127,000	178,083,000	4,044,000	
受取補助金等			0	
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	18,181,000	15,968,000	2,213,000	ねんりんピック富山大会(前年秋田県)
介護支援専門員研修補助金	12,118,000	11,818,000	300,000	主任研修受講者数の増
受取補助金等計	30,299,000	27,786,000	2,513,000	
受取負担金			0	
受取負担金	48,751,000	51,775,000	▲ 3,024,000	I-サポ奥州設置による減
受取負担金計	48,751,000	51,775,000	▲ 3,024,000	
雑収益			0	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
雑収益計	0	0	0	
経常収益計	333,945,000	329,803,000	4,142,000	
(2) 経常費用			0	
事業費			0	
01役員報酬	5,504,000	4,461,000	1,043,000	事業費配分による増
02役員手当	1,410,000	1,145,000	265,000	"
03給料	85,268,000	82,192,000	3,076,000	"
04職員手当等	19,110,000	16,640,000	2,470,000	"
05臨時雇賃金	14,338,000	14,782,000	▲ 444,000	試験▲1,002、研修921
06共済費	19,769,000	18,936,000	833,000	事業費配分による増
07諸謝金	28,653,000	18,865,000	9,788,000	講師分交通費を諸謝金としたことによる増
08旅費交通費	4,502,000	12,475,000	▲ 7,973,000	講師分交通費を諸謝金としたことによる減
09交際費	0	0	0	
10消耗品費	11,908,000	13,689,000	▲ 1,781,000	I-サポ▲1,208
11燃料費	611,000	720,000	▲ 109,000	地域包括ケアシステム▲176
12食料費	783,000	805,000	▲ 22,000	
13修繕費	0	1,620,000	▲ 1,620,000	I-サポ▲1,620
14印刷製本費	11,476,000	13,279,000	▲ 1,803,000	試験▲541、研修▲1,427
15光熱水料費	3,007,000	3,178,000	▲ 171,000	▲公表237、認知症216、試験▲133
16通信運搬費	7,572,000	8,058,000	▲ 486,000	I-サポ▲383、研修▲137
17保険料	193,000	193,000	0	
18手数料	2,094,000	2,048,000	46,000	
19広告料	1,640,000	1,640,000	0	
20委託費	25,211,000	23,428,000	1,783,000	ねんりんピック3,262、試験▲1,708
21賃借料	27,368,000	27,759,000	▲ 391,000	試験▲872、介護ロボット(県)240
22什器備品費	0	910,000	▲ 910,000	I-サポ▲810
23支払負担金	667,000	637,000	30,000	
24支払助成金	57,048,000	57,050,000	▲ 2,000	
25支払寄付金	0	0	0	
26租税公課	6,672,000	5,266,000	1,406,000	消費税の増
27退職給付費用	1,111,000	1,105,000	6,000	
28減価償却費	4,852,000	4,118,000	734,000	結婚サポートセンター資産分
29雑費				
事業費計	340,767,000	334,999,000	5,768,000	

科目	平成30年度	平成29年度	増減	備考
管理費			0	
01役員報酬	1,055,000	1,262,000	▲ 207,000	事業費配分による減
02役員手当	39,000	39,000	0	
03給料	631,000	690,000	▲ 59,000	事業費配分による減
04職員手当等	80,000	170,000	▲ 90,000	"
05臨時雇賃金	0	0	0	
06共済費	75,000	174,000	▲ 99,000	事業費配分による減
07諸謝金	778,000	778,000	0	
08旅費交通費	244,000	257,000	▲ 13,000	事業費配分による減
09交際費	20,000	20,000	0	
10消耗品費	113,000	387,000	▲ 274,000	事業費配分による減
11燃料費	11,000	23,000	▲ 12,000	事業費配分による減
12食料費	0	0	0	
13修繕費	0	0	0	
14印刷製本費	15,000	178,000	▲ 163,000	事業費配分による減
15光熱水料費	100,000	306,000	▲ 206,000	"
16通信運搬費	200,000	274,000	▲ 74,000	"
17保険料	0	0	0	
18手数料	718,000	773,000	▲ 55,000	"
19広告料	0	0	0	
20委託費	119,000	117,000	2,000	
21賃借料	249,000	597,000	▲ 348,000	事業費配分による減
22什器備品費	0	0	0	
23支払負担金	123,000	97,000	26,000	
24支払助成金	0	0	0	
25支払寄付金	0	0	0	
26租税公課	26,000	29,000	▲ 3,000	
27退職給付費用	0	0	0	
28減価償却費	162,000	195,000	▲ 33,000	固定資産減による減
29雑費	0	0	0	
管理費計	4,758,000	6,366,000	▲ 1,608,000	
経常費用計	345,525,000	341,365,000	4,160,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 11,580,000	▲ 11,562,000	▲ 18,000	
当期経常増減額	▲ 11,580,000	▲ 11,562,000	▲ 18,000	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
基本財産売却益			0	
投資有価証券売却益			0	
固定資産売却益			0	
什器備品売却益			0	
その他固定資産売却益			0	
固定資産受贈益			0	
投資有価証券受贈益			0	
その他経常外収益			0	
退職給付引当金取崩額			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
固定資産売却損			0	
什器備品売却損			0	
その他固定資産売却損			0	
固定資産除去損			0	
什器備品除去損			0	
その他経常外費用			0	
退職給付引当金			0	
雑損失			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 11,580,000	▲ 11,562,000	▲ 18,000	
法人税、住民税及び事業税	22,000	22,000	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 11,602,000	▲ 11,584,000	▲ 18,000	
一般正味財産期首残高	231,502,595	220,924,411	10,578,184	
一般正味財産期末残高	219,900,595	209,340,411	10,560,184	

科目	平成30年度	平成29年度	増減	備考
II 指定正味財産増減の部			0	
受取補助金等			0	
受取補助金			0	
受取負担金		5,471,420	▲ 5,471,420	
受取負担金		5,471,420	▲ 5,471,420	
受取寄附金			0	
受取寄附金			0	
固定資産受贈益			0	
投資有価証券受贈益			0	
基本財産評価益			0	
基本財産評価益			0	
基本財産評価益			0	
基本財産評価益			0	
一般正味財産からの振替額			0	
一般正味財産からの振替額			0	
基本財産受取利息	70,437,000	71,296,000	▲ 859,000	
基本財産受取利息	70,437,000	71,296,000	▲ 859,000	
一般正味財産への振替額	75,289,000	75,414,000	▲ 125,000	
一般正味財産への振替額	75,289,000	75,414,000	▲ 125,000	結婚サポートセンター指定正味資産債処分
当期指定正味財産増減額	▲ 4,852,000	1,353,420	▲ 6,205,420	
指定正味財産期首残高	4,728,882,731	4,965,436,406	▲ 236,553,675	
指定正味財産期末残高	4,724,030,731	4,966,789,826	▲ 242,759,095	
III 正味財産期末残高	4,943,931,326	5,176,130,237	▲ 232,198,911	

収支予算書内訳表(損益ベース)
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業				収益目的等事業			合計
	公1	公2	共通	小計	その他事業1 (災害支援)	その他事業2 (結婚サポート)	管理費	
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息	69,632,000			69,632,000			3,129,000	72,761,000
基本財産運用益計	69,632,000			69,632,000			3,129,000	72,761,000
特定資産運用益								
特定資産受取利息	7,000			7,000				7,000
特定資産運用益計	7,000			7,000				7,000
事業収益								
事業受託収益	28,079,000	67,320,000		95,399,000	28,008,000			123,407,000
介護支援専門員受検料収入		9,790,000		9,790,000				9,790,000
介護支援専門員受講料収入		34,720,000		34,720,000				34,720,000
地域密着型サービスクラウド型手数料収入		0		0				0
その他事業収益		8,210,000		8,210,000		6,000,000		14,210,000
事業収益計	28,079,000	120,040,000	0	148,119,000	28,008,000	6,000,000	0	182,127,000
受取補助金等								
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	18,181,000			18,181,000				18,181,000
介護支援専門員研修補助金		12,118,000		12,118,000				12,118,000
受取補助金等計	18,181,000	12,118,000	0	30,299,000				30,299,000
受取負担金								
受取負担金						48,751,000		48,751,000
受取負担金計						48,751,000		48,751,000
雑収益								
受取利息							0	0
雑収益計	0			0			0	0
経常収益計	115,899,000	132,158,000	0	248,057,000	28,008,000	54,751,000	3,129,000	333,945,000
(2) 経常費用								
事業費								
01役員報酬	1,281,000	3,231,000		4,512,000		992,000		5,504,000
02役員手当	363,000	883,000		1,246,000		164,000		1,410,000
03職員給料	18,910,000	36,299,000		55,209,000	4,059,000	26,000,000		85,268,000
04職員手当等	6,555,000	9,651,000		16,206,000		2,904,000		19,110,000
05臨時雇賃金	1,409,000	7,341,000		8,750,000	5,588,000	0		14,338,000
06共済費	4,382,000	8,607,000		12,989,000	1,640,000	5,140,000		19,769,000
07諸謝金	3,027,000	24,433,000		27,460,000	1,060,000	133,000		28,653,000
08旅費交通費	738,000	1,970,000		2,708,000	930,000	864,000		4,502,000
09交際費	0	0		0	0	0		0
10消耗品費	1,235,000	2,945,000		4,180,000	7,086,000	642,000		11,908,000
11燃料費	42,000	269,000		311,000	300,000	0		611,000
12食料費	45,000	698,000		743,000	40,000	0		783,000
13修繕費	0	0		0	0	0		0
14印刷製本費	1,408,000	9,137,000		10,545,000	320,000	611,000		11,476,000
15光熱水料費	489,000	1,176,000		1,665,000	10,000	1,332,000		3,007,000
16通信運搬費	1,956,000	3,738,000		5,694,000	275,000	1,603,000		7,572,000
17保険料	193,000	0		193,000	0	0		193,000
18手数料	735,000	1,169,000		1,904,000	86,000	104,000		2,094,000
19広告料	490,000	340,000		830,000	0	810,000		1,640,000
20委託費	16,551,000	4,042,000		20,593,000	680,000	3,938,000		25,211,000
21賃借料	1,925,000	12,348,000		14,273,000	4,870,000	8,225,000		27,368,000
22什器備品費	0	0		0	0	0		0
23支払負担金	527,000	130,000		657,000	10,000	0		667,000
24支払助成金	57,048,000	0		57,048,000	0	0		57,048,000
25支払助成金	0	0		0	0	0		0
26租税公課	1,222,000	3,952,000		5,174,000	1,054,000	444,000		6,672,000
27退職給付費用	581,000	530,000		1,111,000	0	0		1,111,000
28減価償却費	0	0		0	0	4,852,000		4,852,000
29雑費	0	0		0	0	0		0
事業費計	121,112,000	132,869,000	0	254,001,000	28,008,000	58,758,000	0	340,767,000
管理費								
01役員報酬							1,055,000	1,055,000
02役員手当							39,000	39,000
03職員給料							631,000	631,000
04職員手当等							80,000	80,000
05臨時雇賃金							0	0
06共済費							75,000	75,000
07諸謝金							778,000	778,000
08旅費交通費							244,000	244,000
09交際費							20,000	20,000
10消耗品費							113,000	113,000
11燃料費							11,000	11,000
12食料費							0	0
13修繕費							0	0
14印刷製本費							15,000	15,000
15光熱水料費							100,000	100,000
16通信運搬費							200,000	200,000
17保険料							0	0
18手数料							718,000	718,000
19広告料							0	0
20委託費							119,000	119,000
21賃借料							249,000	249,000
22什器備品費							0	0
23支払負担金							123,000	123,000
24支払助成金							0	0
25支払助成金							26,000	26,000
26租税公課							0	0
27退職給付費用							162,000	162,000
28減価償却費							0	0
29雑費							0	0
管理費計							4,758,000	4,758,000

科目	公益目的事業				収益目的等事業			合計
	公1	公2	共通	小計	その他事業1 (災害支援)	その他事業2 (結婚サポート)	管理費	
経常費用計	121,112,000	132,889,000	0	254,001,000	28,008,000	58,758,000	4,758,000	345,525,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 5,213,000	▲ 731,000	0	▲ 5,944,000	0	▲ 4,007,000	▲ 1,629,000	▲ 11,580,000
当期経常増減額	▲ 5,213,000	▲ 731,000	0	▲ 5,944,000	0	▲ 4,007,000	▲ 1,629,000	▲ 11,580,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
基本財産売却益								
投資有価証券売却益								
固定資産売却益								
什器備品売却益								
その他固定資産売却益								
固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益								
その他経常外収益								
退職給付引当金取崩額								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
固定資産売却損								
什器備品売却損								
その他固定資産売却損								
固定資産除去損								
什器備品除却損								
その他経常外費用								
退職給付引当金								
雑損失								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 5,213,000	▲ 731,000	0	▲ 5,944,000	0	▲ 4,007,000	▲ 1,629,000	▲ 11,580,000
法人税、住民税及び事業税							22,000	22,000
当期一般正味財産増減額	▲ 5,213,000	▲ 731,000	0	▲ 5,944,000	0	▲ 4,007,000	▲ 1,651,000	▲ 11,602,000
一般正味財産期首残高	97,111,701	653,664	147,131,276	244,896,641	▲ 14,131	▲ 4,392,193	▲ 8,987,722	231,502,595
一般正味財産期末残高	91,898,701	▲ 77,336	147,131,276	238,952,641	▲ 14,131	▲ 8,399,193	▲ 10,638,722	219,900,595
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
受取補助金								
受取負担金								
受取負担金								
受取寄附金								
受取寄附金								
固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益								
基本財産評価益								
基本財産評価益								
基本財産評価益								
基本財産評価益								
一般正味財産からの振替額								
一般正味財産からの振替額								
基本財産受取利息	67,408,000			67,408,000			3,029,000	70,437,000
基本財産受取利息	67,408,000			67,408,000			3,029,000	70,437,000
一般正味財産への振替額	67,408,000			67,408,000		4,852,000	3,029,000	75,289,000
一般正味財産への振替額	67,408,000			67,408,000		4,852,000	3,029,000	75,289,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	▲ 4,852,000	0	▲ 4,852,000
指定正味財産期首残高	879,755,128	0	3,630,637,938	4,510,393,066	0	15,878,445	202,611,220	4,728,882,731
指定正味財産期末残高	879,755,128	0	3,630,637,938	4,510,393,066	0	11,026,445	202,611,220	4,724,030,731
III 正味財産期末残高	971,653,829	▲ 77,336	3,777,769,214	4,749,345,707	▲ 14,131	2,627,252	191,972,498	4,943,931,326